

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 満義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部主計部長 (氏名) 高野 博信

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-5544-1111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,237,796	△11.3	15,030	19.5	37,250	211.0	25,479	—
21年3月期第3四半期	1,395,583	—	12,580	—	11,977	—	△1,618	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	25.12	—
21年3月期第3四半期	△1.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,950,738	270,655	13.5	260.01
21年3月期	1,885,426	239,046	12.3	227.56

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 263,352百万円 21年3月期 231,104百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	2.50	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650,000	△15.3	21,000	6.6	32,000	100.0	16,000	—	15.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	1,057,312,022株	21年3月期	1,057,312,022株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	44,467,725株	21年3月期	41,742,624株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	1,014,291,398株	21年3月期第3四半期	1,015,778,968株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(5) 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

連結経営成績(会計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	408,205	△10.3	1,840	—	19,355	—	15,893	—
21年3月期第3四半期	455,092	—	△13	—	△1,650	—	△8,289	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	15.69	—
21年3月期第3四半期	△8.16	—

(6) 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,270,000	△14.9	17,500	86.9	20,000	69.9	8,000	—	7.86

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般の概況

当第3四半期（平成21年4月1日～平成21年12月31日）の我が国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増勢や経済対策の効果等を背景として、景気が緩やかに持ち直す動きも見られたものの、引き続き、企業収益や民間設備投資は低水準に留まるとともに、雇用・所得環境も厳しい状況で推移しました。

国内建設市場につきましても、依然として民間部門を中心に需要は大きく減少しており、建設各社を取り巻く経営環境は、特に受注面において厳しい局面が続きました。

こうした中、当社グループの当第3四半期業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、建設事業及び開発事業における減少を主因として、前年同期比11.3%減の1兆2,377億円となりました。

営業利益は、前年同期に国内大型開発物件を売却した反動減があった一方で、当社において完成工事総利益率の改善及び販管費の削減が進んだことから、前年同期比19.5%増の150億円となりました。

経常利益は、シンガポールにおける開発物件の売却益を持分法投資利益に計上したことを主因として、前年同期比211.0%増の372億円となり、四半期純損益も254億円の利益（前年同期は16億円の損失）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが高第4四半期に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期における完成工事高に比べ、第4四半期の完成工事高が多くなるといった傾向があります。

(2) 部門別概況

建設事業

完成工事高は、当社の建築工事における減少を主因として、前年同期比6.5%減の1兆1,332億円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高が減少したものの、完成工事総利益率が前年同期の4.5%から当第3四半期は5.9%へ改善（当社の完成工事総利益率は、前年同期の3.7%から当第3四半期は5.5%へ改善）したことにより、前年同期比23.2%増の666億円となりました。

営業損益は、完成工事総利益の改善及び販管費の削減が進んだことから、156億円の利益（前年同期は37億円の損失）となりました。

開発事業

前年同期に当社及び欧州の連結子会社において開発物件の売却があったことによる反動減を主因として、売上高は前年同期比61.5%減の422億円、営業損益は10億円の損失（前年同期は170億円の利益）となりました。

その他の事業

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業につきましても、売上高622億円（前年同期比15.3%減）、営業利益23億円（前年同期は2億円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、前期末比 653 億円増加し、1 兆 9,507 億円となりました。これは、未成工事支出金の減少 597 億円があった一方で、受取手形・完成工事未収入金等の増加 663 億円、現金預金の増加 397 億円、販売用不動産の増加 205 億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比 337 億円増加の 1 兆 6,800 億円となりました。これは、未成工事受入金の減少 577 億円、支払手形・工事未払金等の減少 499 億円があった一方で、有利子負債残高[※]が 2,018 億円増加したこと等によるものであり、この結果、有利子負債残高は 7,424 億円となりました。

純資産合計は、株主資本 2,248 億円、評価・換算差額等 384 億円、少数株主持分 73 億円を合わせて、前期末比 316 億円増加の 2,706 億円となりました。

また、自己資本比率は、前期末比 1.2 ポイント好転し、13.5%となりました。

(注)[※]短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 3 月期第 2 四半期決算発表時（平成 21 年 11 月 12 日）に公表した通期業績予想について、現時点で変更はありませんが、当第 3 四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書における「事業等のリスク」に記載した項目に加え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の変更がありました。

当社は、大林組（代表者）、ヤピ社（トルコ）との 3 社共同で、平成 17 年 7 月にアラブ首長国連邦ドバイ市政府から都市交通システムの建設工事部分（工事名称：ドバイメトロプロジェクト建設）を受注しました。（各社のシェアは、大林組 50%、当社 35%、ヤピ社 15%。）

現在、設計変更、追加工事等に起因する請負金額の増額に関して、発注者と鋭意交渉を重ねていますが、その交渉状況によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. その他

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は29,173百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ2,161百万円増加しております。

セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3.及び「所在地別セグメント情報」の(注)3.に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	193,388	153,650
受取手形・完成工事未収入金等	594,790	528,415
営業投資有価証券	23,409	23,347
販売用不動産	115,924	95,394
未成工事支出金	71,071	130,791
開発事業支出金	117,234	122,944
その他のたな卸資産	15,060	9,612
その他	188,709	207,360
貸倒引当金	△4,251	△6,084
流動資産合計	1,315,337	1,265,432
固定資産		
有形固定資産	338,589	332,284
無形固定資産	9,273	11,683
投資その他の資産		
投資有価証券	208,466	191,338
その他	101,133	105,744
貸倒引当金	△22,063	△21,057
投資その他の資産合計	287,536	276,025
固定資産合計	635,400	619,994
資産合計	1,950,738	1,885,426

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	510,508	560,452
短期借入金	384,248	179,834
コマーシャル・ペーパー	79,000	92,000
1年内償還予定の社債	30,200	20,897
未成工事受入金	102,454	160,214
引当金	20,708	22,642
その他	159,294	211,149
流動負債合計	1,286,413	1,247,189
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	188,960	207,805
退職給付引当金	60,546	63,428
その他	84,161	87,956
固定負債合計	393,668	399,190
負債合計	1,680,082	1,646,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	49,485	49,485
利益剰余金	109,068	89,198
自己株式	△15,144	△14,413
株主資本合計	224,856	205,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,300	14,875
繰延ヘッジ損益	△1,428	△1,383
土地再評価差額金	25,589	25,551
為替換算調整勘定	△12,965	△13,656
評価・換算差額等合計	38,495	25,387
少数株主持分	7,303	7,941
純資産合計	270,655	239,046
負債純資産合計	1,950,738	1,885,426

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,212,172	1,133,276
開発事業等売上高	183,410	104,520
売上高合計	1,395,583	1,237,796
売上原価		
完成工事原価	1,158,105	1,066,648
開発事業等売上原価	153,079	92,213
売上原価合計	1,311,185	1,158,861
売上総利益		
完成工事総利益	54,067	66,628
開発事業等総利益	30,331	12,306
売上総利益合計	84,398	78,934
販売費及び一般管理費	71,817	63,904
営業利益	12,580	15,030
営業外収益		
受取配当金	5,085	—
持分法による投資利益	—	15,544
開発事業関連違約金収入	—	7,000
その他	6,505	8,532
営業外収益合計	11,590	31,076
営業外費用		
支払利息	5,620	6,207
為替差損	4,123	—
その他	2,449	2,649
営業外費用合計	12,193	8,857
経常利益	11,977	37,250
特別利益		
固定資産売却益	217	394
投資有価証券売却益	1,117	532
貸倒引当金戻入額	—	665
受取和解金	4,200	—
特別利益合計	5,535	1,593
特別損失		
固定資産除却損	—	515
投資有価証券評価損	4,327	1,019
貸倒引当金繰入額	5,619	—
循環取引損失	3,610	—
その他	4,073	193
特別損失合計	17,630	1,728
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118	37,114
法人税、住民税及び事業税	1,819	3,957
法人税等調整額	575	6,949
法人税等合計	2,394	10,906
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△894	728
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,618	25,479

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	399,201	374,478
開発事業等売上高	55,891	33,726
売上高合計	455,092	408,205
売上原価		
完成工事原価	383,648	353,922
開発事業等売上原価	48,476	31,011
売上原価合計	432,124	384,933
売上総利益		
完成工事総利益	15,552	20,556
開発事業等総利益	7,415	2,714
売上総利益合計	22,967	23,271
販売費及び一般管理費	22,981	21,430
営業利益又は営業損失(△)	△13	1,840
営業外収益		
受取配当金	1,817	—
持分法による投資利益	—	14,501
その他	2,315	5,420
営業外収益合計	4,133	19,921
営業外費用		
支払利息	1,837	2,070
持分法による投資損失	1,804	—
為替差損	1,213	—
その他	915	335
営業外費用合計	5,770	2,406
経常利益又は経常損失(△)	△1,650	19,355
特別利益		
固定資産売却益	54	84
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	191
循環取引損失戻入額	135	—
特別利益合計	190	277
特別損失		
固定資産除却損	—	488
投資有価証券評価損	2,623	428
貸倒引当金繰入額	3,792	—
その他	2,229	27
特別損失合計	8,644	943
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,105	18,688
法人税、住民税及び事業税	△366	56
法人税等調整額	△1,732	2,542
法人税等合計	△2,098	2,598
少数株主利益	282	196
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,289	15,893

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118	37,114
減価償却費	13,724	15,149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,203	△653
引当金の増減額(△は減少)	△2,971	△1,934
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△254	△2,882
受取利息及び受取配当金	△6,649	△4,669
支払利息	5,620	6,207
為替差損益(△は益)	3,632	—
持分法による投資損益(△は益)	—	△15,544
固定資産除売却損益(△は益)	1,687	148
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,071	△514
投資有価証券評価損益(△は益)	4,327	1,019
売上債権の増減額(△は増加)	△20,146	△70,132
販売用不動産の増減額(△は増加)	△5,932	△3,752
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△74,493	59,931
開発事業支出金の増減額(△は増加)	6,267	△11,088
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△3,820	△5,448
仕入債務の増減額(△は減少)	9,533	△49,995
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額(△は減少)	57,088	△56,002
その他	△55,967	△31,160
小計	△64,340	△134,206
利息及び配当金の受取額	6,681	22,051
利息の支払額	△5,354	△5,753
法人税等の支払額	△2,919	△4,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,933	△122,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,051	△18,961
有形固定資産の売却による収入	1,128	672
無形固定資産の取得による支出	△1,051	△964
投資有価証券の取得による支出	△6,134	△5,401
投資有価証券の売却等による収入	6,220	7,066
その他の関係会社有価証券の取得による支出	—	△3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△268	—
貸付けによる支出	△4,600	△2,385
貸付金の回収による収入	3,434	259
出資金の払込による支出	△3,935	—
その他	1,531	503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,727	△22,210

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	165,049	172,794
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,000	△13,000
長期借入れによる収入	79,560	17,636
長期借入金の返済による支出	△26,849	△15,221
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△12,991	△751
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,691
配当金の支払額	△7,093	△5,572
その他	△201	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,474	184,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,867	341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,946	40,055
現金及び現金同等物の期首残高	100,290	151,412
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	248	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	205,485	191,467

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	399,201	28,514	27,376	455,092	—	455,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,710	534	3,147	5,392	(5,392)	—
計	400,911	29,049	30,523	460,484	(5,392)	455,092
営業利益又は営業損失(△)	△2,701	2,655	306	260	(274)	△13

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	374,478	11,335	22,390	408,205	—	408,205
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,121	500	1,403	3,026	(3,026)	—
計	375,600	11,836	23,794	411,231	(3,026)	408,205
営業利益又は営業損失(△)	3,163	△1,741	992	2,414	(573)	1,840

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,212,172	109,910	73,499	1,395,583	—	1,395,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,682	1,527	11,167	17,378	(17,378)	—
計	1,216,855	111,438	84,667	1,412,962	(17,378)	1,395,583
営業利益又は営業損失(△)	△3,767	17,043	△235	13,040	(460)	12,580

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,133,276	42,267	62,252	1,237,796	—	1,237,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,684	1,552	4,463	11,700	(11,700)	—
計	1,138,961	43,820	66,715	1,249,497	(11,700)	1,237,796
営業利益又は営業損失(△)	15,603	△1,018	2,358	16,943	(1,912)	15,030

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、四半期連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3. 会計処理の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

「4. その他 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」について、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,173百万円、営業利益は2,161百万円それぞれ増加している。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	397,077	36,490	2,203	19,320	455,092	—	455,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	—	13	0	56	(56)	—
計	397,121	36,490	2,216	19,320	455,149	(56)	455,092
営業利益又は営業損失(△)	△1,218	△162	△146	1,512	△15	1	△13

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	373,380	16,275	1,571	16,976	408,205	—	408,205
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	557	—	△1	—	556	(556)	—
計	373,938	16,275	1,570	16,976	408,761	(556)	408,205
営業利益又は営業損失(△)	1,288	△136	△179	866	1,838	1	1,840

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,199,895	116,435	25,029	54,223	1,395,583	—	1,395,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	462	—	13	0	476	(476)	—
計	1,200,357	116,435	25,042	54,224	1,396,060	(476)	1,395,583
営業利益又は営業損失(△)	6,290	△491	3,422	3,351	12,573	7	12,580

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,104,137	69,076	6,462	58,119	1,237,796	—	1,237,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,941	—	10	—	1,951	(1,951)	—
計	1,106,079	69,076	6,472	58,119	1,239,748	(1,951)	1,237,796
営業利益又は営業損失(△)	14,705	△2,104	△726	3,151	15,025	5	15,030

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) 欧州 英国、フランス

(3) アジア シンガポール、台湾

3. 会計処理の変更

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

「4. その他 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,173百万円、営業利益は2,161百万円それぞれ増加している。

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	36,465	2,219	21,534	29,197	89,417
II 連結売上高(百万円)					455,092
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	0.5	4.8	6.4	19.7

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,282	1,573	19,097	27,206	64,158
II 連結売上高(百万円)					408,205
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	0.4	4.7	6.6	15.7

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	116,248	25,835	65,988	105,238	313,312
II 連結売上高(百万円)					1,395,583
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	1.9	4.7	7.6	22.5

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	69,052	7,071	66,765	92,961	235,850
II 連結売上高(百万円)					1,237,796
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	0.6	5.4	7.5	19.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 英国、ポーランド
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 アルジェリア、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社の平成 21 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について承認可決され、会社法第 448 条第 1 項の規定に基づき、平成 21 年 8 月 5 日付で資本準備金 49,485 百万円のうち 29,000 百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振替えている。

この結果、当社の資本準備金の額は 20,485 百万円に、その他資本剰余金の額は 29,000 百万円になった。

【参考】

四半期個別財務諸表

(1) (要約)四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	137,791	110,948
受取手形・完成工事未収入金等	522,086	423,275
営業投資有価証券	23,409	23,347
販売用不動産	31,474	35,689
未成工事支出金	49,921	101,710
開発事業等支出金	99,006	82,274
その他	159,120	181,016
貸倒引当金	△ 1,944	△ 3,253
流動資産合計	1,020,865	955,009
固定資産		
有形固定資産	233,148	233,274
無形固定資産	5,146	7,468
投資その他の資産		
投資有価証券	259,612	239,102
その他	106,652	113,432
貸倒引当金	△ 18,221	△ 17,936
投資その他の資産合計	348,043	334,598
固定資産合計	586,337	575,340
資産合計	1,607,203	1,530,350

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	430,177	459,173
短期借入金	287,994	110,715
コマーシャル・ペーパー	79,000	92,000
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未成工事受入金	78,514	134,126
完成工事補償引当金	3,114	2,594
工事損失引当金	17,210	19,470
その他	136,223	175,964
流動負債合計	1,062,235	1,014,043
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	129,574	133,526
退職給付引当金	55,315	56,579
関係会社事業損失引当金	6,896	6,764
その他	62,277	63,490
固定負債合計	314,063	300,360
負債合計	1,376,298	1,314,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	49,485	49,485
利益剰余金	63,117	58,820
自己株式	△ 14,734	△ 13,273
株主資本合計	179,315	176,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,321	15,021
繰延ヘッジ損益	△ 771	△ 638
土地再評価差額金	25,039	25,084
評価・換算差額等合計	51,589	39,467
純資産合計	230,904	215,945
負債純資産合計	1,607,203	1,530,350

(参考) 1株当たり純資産 平成22年3月期第3四半期 227円62銭
平成21年3月期 211円79銭

6. その他の情報

受注・売上・繰越高 (個別)

(1)受注高

(単位:百万円)

項 目		前第3四半期 累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕	当第3四半期 累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
建 木	国内官公庁	125,153 (12.1 %)	86,874 (15.5 %)	△ 38,278	△ 30.6 %	197,562 (14.2 %)
	国内民間	83,761 (8.2)	57,651 (10.3)	△ 26,110	△ 31.2	113,388 (8.2)
	海外	67,639 (6.6)	3,757 (0.7)	△ 63,881	△ 94.4	81,508 (5.9)
	計	276,555 (26.9)	148,284 (26.5)	△ 128,271	△ 46.4	392,459 (28.3)
設 築	国内官公庁	21,152 (2.1)	56,573 (10.1)	35,421	167.5	35,281 (2.6)
	国内民間	658,516 (64.0)	338,894 (60.5)	△ 319,622	△ 48.5	877,856 (63.2)
	海外	47 (0.0)	30 (0.0)	△ 17	△ 36.8	48 (0.0)
	計	679,716 (66.1)	395,497 (70.6)	△ 284,218	△ 41.8	913,185 (65.8)
業 計	国内官公庁	146,305 (14.2)	143,448 (25.6)	△ 2,857	△ 2.0	232,843 (16.8)
	国内民間	742,278 (72.2)	396,545 (70.8)	△ 345,732	△ 46.6	991,244 (71.4)
	海外	67,687 (6.6)	3,787 (0.7)	△ 63,899	△ 94.4	81,557 (5.9)
	計	956,271 (93.0)	543,782 (97.1)	△ 412,489	△ 43.1	1,305,644 (94.1)
開 発 事 業 等		72,282 (7.0)	16,026 (2.9)	△ 56,255	△ 77.8	81,994 (5.9)
合 計		1,028,553 (100)	559,808 (100)	△ 468,744	△ 45.6	1,387,639 (100)

当第3四半期会計期間の主な受注工事

三井住友海上火災保険(株)

町田市

東京電力(株)

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構

国土交通省北海道開発局

三井住友海上駿河台新館

町田市庁舎

常陸那珂火力発電所2号機増設

九州新幹線、彼杵トンネル外2箇所他

一般国道40号音威子府村音威子府トンネル

<参考>個別受注予想

(単位：億円)

	通期	
	期央目標	現在見込
土木（うち海外）	3,200（ 500）	3,200（ 500）
建築（うち海外）	8,000（ 0）	7,000（ 0）
建設事業計（うち海外）	11,200（ 500）	10,200（ 500）
開発事業等	250	250
合 計	11,450	10,450

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の数値は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 売上高

(単位:百万円)

項 目		前第3四半期 累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕	当第3四半期 累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
建 木	国内官公庁	88,115 (8.3 %)	131,864 (13.5 %)	43,749	49.7 %	137,239 (9.2 %)
	国内民間	82,535 (7.7)	82,704 (8.4)	168	0.2	119,421 (8.0)
	海外	115,784 (10.8)	100,383 (10.3)	△ 15,400	△ 13.3	156,110 (10.4)
	計	286,435 (26.8)	314,952 (32.2)	28,517	10.0	412,771 (27.6)
設 建	国内官公庁	20,355 (1.9)	29,110 (2.9)	8,754	43.0	31,219 (2.1)
	国内民間	701,209 (65.6)	610,812 (62.5)	△ 90,396	△ 12.9	972,060 (65.1)
	海外	42 (0.0)	21 (0.0)	△ 20	△ 48.7	444 (0.1)
	計	721,607 (67.5)	639,944 (65.4)	△ 81,662	△ 11.3	1,003,725 (67.3)
業 計	国内官公庁	108,471 (10.2)	160,975 (16.4)	52,504	48.4	168,459 (11.3)
	国内民間	783,745 (73.3)	693,516 (70.9)	△ 90,228	△ 11.5	1,091,482 (73.1)
	海外	115,826 (10.8)	100,405 (10.3)	△ 15,421	△ 13.3	156,554 (10.5)
	計	1,008,042 (94.3)	954,897 (97.6)	△ 53,145	△ 5.3	1,416,496 (94.9)
開 発 事 業 等		61,057 (5.7)	23,175 (2.4)	△ 37,882	△ 62.0	75,440 (5.1)
合 計		1,069,100 (100)	978,073 (100)	△ 91,027	△ 8.5	1,491,936 (100)

当第3四半期会計期間の主な完成工事

(株)イズミ

ゆめシティ

東邦ガス(株)

知多緑浜工場No. 2 LNGタンク

横浜市住宅供給公社

横浜ポートサイドプレイス

近鉄不動産(株)・(株)長谷工コーポレーション・オーエス(株)

レジデンス梅田ローレルタワー

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構

九州新幹線、筑紫トンネル(南畑)その1

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		前第3四半期 会計期間末 (平成20年12月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成21年12月31日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度末 (平成21年3月31日)
建 木	国内官公庁	280,183 (18.0 %)	258,477 (24.1 %)	△ 21,705	△ 7.7 %	303,467 (20.3 %)
	国内民間	116,203 (7.4)	83,891 (7.8)	△ 32,311	△ 27.8	108,944 (7.3)
	海外	176,626 (11.4)	53,543 (5.0)	△ 123,082	△ 69.7	150,169 (10.1)
	計	573,013 (36.8)	395,913 (36.9)	△ 177,100	△ 30.9	562,581 (37.7)
設 建	国内官公庁	53,019 (3.4)	83,747 (7.8)	30,728	58.0	56,284 (3.8)
	国内民間	878,011 (56.5)	554,581 (51.7)	△ 323,430	△ 36.8	826,499 (55.4)
	海外	402 (0.0)	8 (0.0)	△ 393	△ 97.8	0 (0.0)
	計	931,433 (59.9)	638,337 (59.5)	△ 293,095	△ 31.5	882,784 (59.2)
業 計	国内官公庁	333,202 (21.4)	342,225 (31.9)	9,022	2.7	359,752 (24.1)
	国内民間	994,215 (63.9)	638,472 (59.5)	△ 355,742	△ 35.8	935,444 (62.7)
	海外	177,028 (11.4)	53,552 (5.0)	△ 123,475	△ 69.7	150,170 (10.1)
	計	1,504,446 (96.7)	1,034,250 (96.4)	△ 470,195	△ 31.3	1,445,366 (96.9)
開 発 事 業 等		50,990 (3.3)	39,171 (3.6)	△ 11,818	△ 23.2	46,320 (3.1)
合 計		1,555,436 (100)	1,073,422 (100)	△ 482,014	△ 31.0	1,491,686 (100)

当第3四半期会計期間末の主な繰越工事

アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト
アルジェリア公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路東工区
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外
東京国際空港ターミナル(株)	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等(A・B工区)
三井不動産(株)	(仮称)丸の内一丁目計画
MM42開発特定目的会社	(仮称)みなとみらい21中央地区42街区
豊洲3の1特定目的会社・(株)IHI	(仮称)豊洲3-1街区ビル計画
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)

<参考>当社以外の主な繰越工事として、以下のものがある。

リゾート・ワールド・センターサ社	リゾート・ワールド・センターサ・プロジェクト (※)
ビーエフシー・デベロップメント・プライベート・リミテッド	マリーナベイ金融センター (※)

(注) ※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの繰越工事